

2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月13日

上場会社名 株式会社日本トリム 上場取引所 東
 コード番号 6788 URL <https://www.nihon-trim.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田原 周夫
 問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員管理本部長 (氏名) 大黒 康弘 TEL 06-6456-4600
 定時株主総会開催予定日 2026年6月23日 配当支払開始予定日 2026年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家様向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	24,159	7.5	2,940	△10.5	3,147	△11.0	2,030	△9.4
2025年3月期	22,463	10.0	3,285	6.7	3,535	9.5	2,241	4.2

(注) 包括利益 2026年3月期 2,195百万円(△15.1%) 2025年3月期 2,584百万円(4.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	269.58	—	8.5	8.8	12.2
2025年3月期	292.41	—	9.7	10.6	14.6

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 △0百万円 2025年3月期 2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	36,067	25,481	65.8	3,193.56
2025年3月期	35,353	25,546	67.8	3,125.80

(参考) 自己資本 2026年3月期 23,741百万円 2025年3月期 23,967百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	2,851	△2,074	△2,411	13,709
2025年3月期	2,675	△1,887	552	15,394

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	130.00	130.00	1,077	44.5	4.3
2026年3月期	—	0.00	—	130.00	130.00	1,044	48.2	4.1
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	130.00	130.00		44.5	

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,740	10.8	1,870	19.6	1,980	18.1	1,250	12.9	165.95
通期	27,000	11.8	3,300	12.2	3,500	11.2	2,200	8.3	292.06

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期	8,656,780株	2025年3月期	8,656,780株
----------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2026年3月期	1,222,590株	2025年3月期	989,256株
----------	------------	----------	----------

③ 期中平均株式数

2026年3月期	7,532,616株	2025年3月期	7,665,202株
----------	------------	----------	------------

(注) 当社は、「株式給付信託(J-ESOP)」及び「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、“快適で健康なヒューマンライフの創造に貢献する”という企業理念のもと、健康・医療をメインテーマに事業を展開しております。電解水素水、電解水透析、再生医療関連等の事業を通じて、ひとびとのWell-beingに貢献することが我々の使命です。

当社の電解水素水浄水器は、「胃腸症状の改善」に効果が認められた管理医療機器であり、使用する浄水カートリッジは、近年、世界的な環境問題として注目を集めるPFAS（ピーファス：有機フッ素化合物の総称）を除去する性能(*1)も備えており、健康と共に安心して暮らせる環境づくりにも貢献しております。また、電解水素水の応用は、医療分野においては血液透析患者のQOL向上への寄与、農業分野においては作物の収量増加や高付加価値化など、幅広い領域での活用が期待されており、その可能性はますます広がっております。

「社会は何時の時代も我々の製品を必要としている。」というスローガンのもと、サステナブルな社会の実現に貢献し、当社グループの持続的な企業価値向上、株主価値向上を果たしてまいります。

(*1)JWPAS B（浄水器協会自主規格）に規定されている試験方法により浄水能力試験を実施。PFASのうち、特に有害性が高いとされるPFOS、PFOAについて、当社浄水カートリッジ全種で除去率80%以上を確認しております（JWPAS B.210試験結果）。

当連結会計年度における当社グループの売上高は24,159百万円（前期比7.5%増）となり、過去最高を更新いたしました。一方、営業利益は2,940百万円（同10.5%減）、経常利益は3,147百万円（同11.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,030百万円（同9.4%減）となりました。利益面では、期初より取り組んでおります人的投資の強化や、インドネシアのボトルドウォーター事業における広告投資の拡大に加え、浄水器の電極板に触媒として使用しているプラチナの価格が高騰するなど、外部環境の大きな変化による原材料コストの負担増加の影響もあり、前期を下回る結果となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

[ウォーターヘルスケア事業]

国内の浄水器販売事業では、当連結会計年度の浄水器売上高が9,242百万円（前期比1.8%増）となりました。

直接販売部門では、主軸である職域販売部門（DS事業部）において、売上高が前期比4.0%増となりました。直販部門の中でも最も効率性の高い販売チャネルとして、本事業部の拡大に注力しており、適切な人員配置、新商品の投入、販売価格の見直しなどの施策が奏功し、収益拡大につながりました。また、スポーツ分野、美容分野、金融機関等における販路開拓も順調に進捗しております。

間接販売部門の卸・OEM部門（MS事業部）では、売上高が前期比4.6%減となりました。当期は第1四半期における一部既存代理店向け売上の鈍化の影響により減収でのスタートとなりましたが、その後は代理店への販売支援強化により回復基調で推移し、次期以降の販売拡大に向けた手応えを得ております。

ストックビジネスである国内カートリッジ販売につきましては、売上高が5,836百万円（同4.2%増）と堅調に推移いたしました。引き続き、定期的な情報配信やフォロー架電などの顧客サービスを強化し、安定した収益基盤の維持・拡大に努めてまいります。

インドネシアでボトルドウォーター事業を展開するPT. SUPER WAHANA TEHNOの売上高が4,785百万円（前期比29.2%増）となりました。マーケットシェア拡大に向けたTVCMやSNS広告、各種プロモーション施策の強化により、月間売上高の過去最高を7度更新するなど、順調に成長しております。インドネシアにおいては安定的な経済成長に伴う所得水準の向上を背景に、健康志向が着実に高まりを見せております。このような市場環境は、同社が強みとする「健康に良い水」のブランディングと高い親和性があり、当社ブランドの優位性が発揮されやすい環境にあります。当社は本事業を中長期的な成長ドライバーとして位置付けており、今後の需要拡大を的確に取り込み、更なる飛躍を目指してまいります。また、拡大する需要に対応すべく新たな自社工場建設を進めており、2027年度中の稼働を目標に、生産能力増強、経営効率向上を図ってまいります。

以上の結果、ウォーターヘルスケア事業の売上高は21,135百万円（前期比8.0%増）、セグメント利益は2,711百万円（同6.4%減）となりました。セグメント利益の減益は、上述した人的投資拡大やインドネシアのボトルドウォーター事業における広告費用増加並びに原材料コストの上昇によるものであります。

[医療関連事業]

電解水透析(*2)事業では、売上高が102百万円（前期比5.6%減）となりました。電解水透析導入施設は、当期に新規導入した3施設を含めて現在37施設、1,127床となり、約3,400名の方が電解水透析治療を受けられております。毎年開催される「日本透析医学会学術集会・総会」における注目度は高まっており、本総会を契機に電解水透析に関心を持たれた施設との商談が進展しております。

電解水透析は、透析患者のWell-beingに大きく寄与できる革新的な技術であり、エビデンスの強化及び透析装置の改良に取り組み、次世代のグローバルスタンダード療法としての普及拡大を目指しております。引き続き、腎臓関連学会や各地の臨床工学技士会でのセミナー展開などを通じた認知向上、代理店との連携強化による新規案件の開拓、透析患者の方々への情報発信の強化など、普及拡大に向けた基盤構築に注力してまいります。

(*2)電解水透析とは、透析治療で使用される透析液の希釈水を、当社技術による電解RO水とすることで、透析液に水素を溶存させる次世代新規治療法です。溶媒である水の機能に着目した世界初の技術であり、通常透析と比較して投薬量の減少や、合併症併発率、粗死亡率の低減が示唆されるデータを取得しており、注目を集めております。

再生医療関連事業では、ステムセル研究所（東証グロース、証券コード：7096、当社持分71.2%）が過去最高売上を更新いたしました。同社は2026年3月期決算発表を当社と同じく5月13日に実施しておりますので、詳細につきましては同社決算短信をご参照ください。

以上の結果、医療関連事業の売上高は3,024百万円（前期比4.4%増）、セグメント利益は228百万円（同41.3%減）となりました。セグメント利益の減益は、ステムセル研究所における人的投資拡大、営業体制の再構築、また、東南アジア全域への展開を見据えたシンガポールでの事業立ち上げ等に関する費用の発生によるものです。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の総資産は36,067百万円となり、前連結会計年度末に比べ713百万円増加（前期比2.0%増）いたしました。

(イ) 資産

流動資産は23,355百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,395百万円減少（同5.6%減）いたしました。主な要因は、受取手形及び売掛金が776百万円増加した一方で、現金及び預金が1,185百万円、有価証券が1,001百万円減少したことによるものであります。

固定資産は12,712百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,108百万円増加（同19.9%増）いたしました。主な要因は、投資有価証券が1,553百万円、投資その他の資産のその他に含まれる保険積立金が474百万円増加したことによるものであります。

(ロ) 負債

流動負債は7,727百万円となり、前連結会計年度末に比べ572百万円増加（同8.0%増）いたしました。主な要因は、前受金が371百万円及びその他に含まれる未払金が152百万円増加したことによるものであります。

固定負債は2,858百万円となり、前連結会計年度末に比べ206百万円増加（同7.8%増）いたしました。主な要因は、長期借入金が119百万円減少した一方で、株式報酬引当金が98百万円、退職給付に係る負債が54百万円及びその他に含まれる長期預り保証金が67百万円増加したことによるものであります。

(ハ) 純資産

純資産は25,481百万円となり、前連結会計年度末に比べ64百万円減少（同0.3%減）いたしました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益2,030百万円の計上及び非支配株主持分が161百万円増加した一方で、配当金1,077百万円の支払い及び自己株式1,076百万円の増加があったことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より1,685百万円減少して13,709百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は2,851百万円（前期は2,675百万円の収入）となりました。

これは主に売上債権の増加783百万円及び法人税等の支払額954百万円がありましたが、税金等調整前当期純利益3,146百万円、減価償却費512百万円の計上、前受金の増加370百万円及び株式報酬引当金の増加100百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は2,074百万円（前期は1,887百万円の支出）となりました。

これは主に有価証券の償還による収入1,000百万円がありましたが、投資有価証券の取得による支出1,200百万円、有形固定資産の取得による支出520百万円、定期預金の預入による支出500百万円、保険積立金の積立による支出474百万円及び関係会社株式の取得による支出374百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は2,411百万円（前期は552百万円の収入）となりました。

これは主に自己株式の取得による支出1,161百万円、配当金の支払額1,076百万円、長期借入金の返済による支出120百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率	74.5	72.4	70.7	67.8	65.8
時価ベースの自己資本比率	74.2	80.0	98.4	83.6	88.0
債務償還年数（年）	0.0	0.0	0.0	0.4	0.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末終値株価×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 利払いの額が僅少であるため、インタレスト・カバレッジ・レシオ（営業キャッシュ・フロー／利払い）の記載は省略しております。

(4) 今後の見通し

当社グループは、2028年3月期連結売上高310億円を目標とする中期経営計画を策定しております。整水器販売事業を柱に、ボトルドウォーター事業、電解水透析事業、再生医療分野の各事業も精力的に展開し、中期経営計画の達成並びに中長期的な企業価値向上を目指してまいります。

2027年3月期の業績予想につきましては、売上高27,000百万円（前期比11.8%増）、営業利益3,300百万円（同12.2%増）、経常利益3,500百万円（11.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,200百万円（同8.3%増）としております。

資本政策につきましては、「資本効率性」「株主還元」「財務健全性」をバランスよく実現し、株主価値の持続的向上を目指すことを基本方針としております。

資本効率性につきましては、ROE（自己資本利益率）10%以上を目標指標とし、業績向上及び事業領域拡大の基礎となる人的資本への投資や研究開発活動にも積極的に取り組むことで、中長期的な企業価値向上を目指してまいります。また、当社の資本コストは概ね8%前後と認識しており、常にこれを上回る水準の収益性を確保してまいります。

株主還元につきましては、DOE（株主資本配当率）4%を基準として定め、業績に多大な影響を及ぼすことがない限り、財務健全性を確保しながら累進的な配当を実施してまいります。2027年3月期配当予想は1株当たり130円としております。これにより、2027年3月期のDOEは4.0%、配当性向は44.5%となる予定です。

セグメント別の見通しは以下のとおりであります。

[ウォーターヘルスケア事業]

整水器販売事業につきましては、近年、「腸活ブーム」による健康・美容意識の高まりに加え、有機フッ素化合物（PFOS・PFOA）による一部地域での水質汚染を背景として、水の「質」や安全性に対する関心が高まっております。当社の整水器は「胃腸症状の改善」に効果が認められた管理医療機器であり、当社のカートリッジに使用している活性炭フィルターは有機フッ素化合物の除去にも有効であることから、整水器の需要は今後ますます高まるものと考えております。

直接販売部門では、職域販売の更なる拡大に向け、営業人員の採用を強化し、今年度内に150名体制（前期末比22.0%増）を目標として取り組んでまいります。そのほか、販売力の底上げ、スポーツ・美容分野の更なる深耕、新規販売チャネルの開拓、新製品の開発、エビデンスの強化など、中長期視点に立った取り組みを推進してまいります。

間接販売部門では、国内既存代理店への販売支援を強化するとともに、新規大口代理店の獲得、海外向け取引の拡大に向けて取り組んでまいります。

ストックビジネスであるカートリッジ販売につきましては、引き続き安定した売上高の伸長を見込んでおります。

インドネシアのボトルドウォーター事業につきましては、更なる売上シェア獲得に向け、広告宣伝・マーケティング施策を一層強化してまいります。また、2026年度中には消費者の健康意識の高まりに対応すべく、ガロンボトルの素材変更を予定しております。さらに、2027年度中には新たな自社工場を稼働させ、生産能力の強化及び効率化を図ることで、安定した供給体制を構築してまいります。

以上により、ウォーターヘルスケア事業における2027年3月期の業績予想は、売上高が23,560百万円（前期比11.5%増）、セグメント利益が3,188百万円（前期比17.6%増）の増収増益を計画しております。セグメント利益につきましては、上述の人的投資、広告宣伝強化、プラチナ価格上昇のほか、中東情勢に起因する石油関連原材料の価格上昇による原材料コストの負担増加を織り込んでおります。

[医療関連事業]

電解水透析事業では、2027年3月期に5施設の新規導入を見込んでおります。本年6月に開催される第71回日本透析医学会学術集会・総会のほか、日本腎不全合併症医学会や電解水透析研究会など、透析関連団体主催の学術集会にも積極的に参加し、新規の導入候補先を開拓してまいります。今後も引き続きエビデンス強化と透析装置の改良に取り組み、次世代のグローバルスタンダード療法としての普及拡大を目指してまいります。

再生医療分野では、ステムセル研究所におきまして、既存の国内事業の更なる成長に加え、シンガポールを起点とする海外展開の本格化や新規事業にも精力的に取り組み、次期においても過去最高売上を更新を計画しております。同社は2027年3月期の業績予想を当社と同じく5月13日に公表しておりますので、詳細は同社決算短信をご参照ください。

以上の取り組みにより、医療関連事業における2027年3月期の業績予想は、売上高が3,440百万円（前期比13.7%増）、セグメント利益が111百万円（同51.5%減）を計画しております。セグメント利益につきましては、ステムセル研究所において、現在最も注力しておりますシンガポール子会社における事業立ち上げにかかる費用の発生を見込んでおり、減益となる想定です。同社は、シンガポール市場の競合他社の動向等も踏まえ、今後の市場開拓に向けた重要な投資局面と位置付けており、先行的な投資を実施しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,394,490	14,209,247
受取手形及び売掛金	6,343,591	7,119,741
有価証券	1,001,865	—
製品	627,719	601,950
原材料及び貯蔵品	1,104,771	1,135,760
その他	304,347	317,492
貸倒引当金	△26,437	△28,859
流動資産合計	24,750,348	23,355,332
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,577,374	2,608,221
減価償却累計額	△1,457,752	△1,547,471
建物及び構築物(純額)	1,119,622	1,060,750
土地	2,983,117	2,998,407
その他	2,825,928	3,059,241
減価償却累計額	△1,941,325	△2,086,941
その他(純額)	884,602	972,300
有形固定資産合計	4,987,342	5,031,457
無形固定資産		
のれん	311,791	274,671
その他	318,356	327,311
無形固定資産合計	630,147	601,983
投資その他の資産		
投資有価証券	1,306,584	2,859,707
繰延税金資産	487,909	560,328
長期預金	1,500,000	1,500,000
その他	1,740,947	2,172,756
貸倒引当金	△49,500	△14,173
投資その他の資産合計	4,985,940	7,078,619
固定資産合計	10,603,431	12,712,060
資産合計	35,353,779	36,067,392

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	589,774	619,947
1年内返済予定の長期借入金	62,568	62,328
未払法人税等	532,132	487,886
前受金	4,072,488	4,443,644
賞与引当金	200,425	202,987
製品保証引当金	85,000	92,000
その他	1,612,642	1,818,302
流動負債合計	7,155,031	7,727,095
固定負債		
長期借入金	1,131,089	1,011,161
株式報酬引当金	177,454	276,357
役員退職慰労引当金	260,406	293,901
退職給付に係る負債	367,842	422,802
資産除去債務	64,192	64,540
その他	651,593	789,900
固定負債合計	2,652,578	2,858,663
負債合計	9,807,610	10,585,759
純資産の部		
株主資本		
資本金	992,597	992,597
資本剰余金	1,864,182	1,807,969
利益剰余金	24,391,935	25,345,197
自己株式	△3,408,285	△4,484,818
株主資本合計	23,840,429	23,660,945
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△14,881	△23,243
為替換算調整勘定	108,612	92,394
退職給付に係る調整累計額	33,004	11,409
その他の包括利益累計額合計	126,735	80,559
非支配株主持分	1,579,004	1,740,128
純資産合計	25,546,169	25,481,633
負債純資産合計	35,353,779	36,067,392

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	22,463,830	24,159,363
売上原価	7,027,368	7,766,476
売上総利益	15,436,462	16,392,887
販売費及び一般管理費	12,150,825	13,452,350
営業利益	3,285,636	2,940,537
営業外収益		
受取利息	56,756	106,916
受取配当金	245	—
受取手数料	1,239	575
持分法による投資利益	2,000	—
不動産賃貸料	84,016	84,016
為替差益	7,529	654
保険解約返戻金	59,371	3,615
固定資産売却益	38,678	36,407
その他	21,545	27,180
営業外収益合計	271,382	259,366
営業外費用		
支払利息	2,310	5,510
持分法による投資損失	—	344
貸与資産減価償却費	14,994	13,941
貸倒引当金繰入額	300	—
自己株式取得費用	—	23,955
その他	4,138	8,545
営業外費用合計	21,742	52,298
経常利益	3,535,276	3,147,604
特別利益		
固定資産売却益	—	961
投資有価証券売却益	149,274	—
特別利益合計	149,274	961
特別損失		
固定資産除却損	—	1,751
関係会社株式評価損	214,134	—
特別損失合計	214,134	1,751
税金等調整前当期純利益	3,470,416	3,146,814
法人税、住民税及び事業税	953,815	929,829
法人税等調整額	△36,776	△56,152
法人税等合計	917,039	873,677
当期純利益	2,553,377	2,273,137
非支配株主に帰属する当期純利益	311,974	242,496
親会社株主に帰属する当期純利益	2,241,402	2,030,640

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	2,553,377	2,273,137
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△107,869	△12,135
為替換算調整勘定	97,017	△41,664
退職給付に係る調整額	41,325	△24,456
持分法適用会社に対する持分相当額	649	503
その他の包括利益合計	31,123	△77,753
包括利益	2,584,501	2,195,383
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,260,718	1,984,148
非支配株主に係る包括利益	323,782	211,235

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	992,597	1,823,945	22,838,855	△3,448,320	22,207,077
当期変動額					
剰余金の配当			△688,323		△688,323
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,241,402		2,241,402
自己株式の取得				△701,291	△701,291
自己株式の処分		△30,778		741,326	710,548
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△53,836			△53,836
連結子会社株式の売却 による持分の増減		124,851			124,851
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	40,236	1,553,079	40,035	1,633,351
当期末残高	992,597	1,864,182	24,391,935	△3,408,285	23,840,429

	その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	64,947	49,075	△6,603	107,420	1,312,848	23,627,347
当期変動額						
剰余金の配当						△688,323
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,241,402
自己株式の取得						△701,291
自己株式の処分						710,548
連結子会社株式の取得 による持分の増減					△40,201	△94,038
連結子会社株式の売却 による持分の増減					54,133	178,984
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△79,829	59,536	39,607	19,315	252,223	271,539
当期変動額合計	△79,829	59,536	39,607	19,315	266,155	1,918,822
当期末残高	△14,881	108,612	33,004	126,735	1,579,004	25,546,169

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	992,597	1,864,182	24,391,935	△3,408,285	23,840,429
当期変動額					
剰余金の配当			△1,077,378		△1,077,378
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,030,640		2,030,640
自己株式の取得				△1,137,926	△1,137,926
自己株式の処分				61,393	61,393
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△56,212			△56,212
連結子会社株式の売却 による持分の増減					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△56,212	953,262	△1,076,533	△179,483
当期末残高	992,597	1,807,969	25,345,197	△4,484,818	23,660,945

	その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△14,881	108,612	33,004	126,735	1,579,004	25,546,169
当期変動額						
剰余金の配当						△1,077,378
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,030,640
自己株式の取得						△1,137,926
自己株式の処分						61,393
連結子会社株式の取得 による持分の増減					△49,795	△106,008
連結子会社株式の売却 による持分の増減						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△8,362	△16,218	△21,595	△46,175	210,919	164,743
当期変動額合計	△8,362	△16,218	△21,595	△46,175	161,123	△64,536
当期末残高	△23,243	92,394	11,409	80,559	1,740,128	25,481,633

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,470,416	3,146,814
減価償却費	471,446	512,546
のれん償却額	37,119	37,119
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,638	2,386
賞与引当金の増減額(△は減少)	15,424	2,561
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	88,654	100,359
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	17,079	22,272
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△39,166	33,495
受取利息及び受取配当金	△57,001	△106,916
支払利息	2,310	5,510
持分法による投資損益(△は益)	△2,000	344
投資有価証券売却損益(△は益)	△149,274	—
関係会社株式評価損	214,134	—
保険解約損益(△は益)	△59,371	—
売上債権の増減額(△は増加)	△569,224	△783,916
棚卸資産の増減額(△は増加)	△37,073	△8,692
仕入債務の増減額(△は減少)	26,950	40,933
前受金の増減額(△は減少)	369,774	370,990
未払消費税等の増減額(△は減少)	△104,740	19,890
その他	135,771	304,575
小計	3,832,868	3,700,276
利息及び配当金の受取額	61,741	111,313
利息の支払額	△2,310	△5,510
法人税等の支払額	△1,216,941	△954,730
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,675,358	2,851,348
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,500,000	△500,000
定期預金の払戻による収入	500,000	—
有価証券の償還による収入	1,300,000	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	△759,901	△520,839
有形固定資産の売却による収入	38,678	46,029
無形固定資産の取得による支出	△158,761	△127,787
関係会社株式の取得による支出	△34,461	△374,161
投資有価証券の取得による支出	△932,172	△1,200,000
投資有価証券の売却による収入	203,024	—
敷金及び保証金の差入による支出	△17,663	△11,567
敷金及び保証金の回収による収入	3,011	2,396
保険積立金の積立による支出	△786,379	△474,365
保険積立金の解約による収入	170,885	—
その他	86,341	85,326
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,887,396	△2,074,968

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,211,000	—
長期借入金の返済による支出	△17,343	△120,168
自己株式の取得による支出	△701,291	△1,161,882
自己株式の処分による収入	710,706	74,066
配当金の支払額	△687,703	△1,076,573
非支配株主への配当金の支払額	△71,558	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却 による収入	234,034	—
子会社の自己株式の取得による支出	△94,038	△106,008
その他	△31,225	△20,484
財務活動によるキャッシュ・フロー	552,580	△2,411,049
現金及び現金同等物に係る換算差額	94,855	△50,574
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,435,397	△1,685,243
現金及び現金同等物の期首残高	13,959,093	15,394,490
現金及び現金同等物の期末残高	15,394,490	13,709,247

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「ウォーターヘルスケア事業」、「医療関連事業」の2つの事業セグメントを報告セグメントとしております。

「ウォーターヘルスケア事業」は、整水器販売事業及びそれに付随する業務を行っております。「医療関連事業」は、医療・予防医療分野や再生医療分野における事業等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額 (注)
	ウォーター ヘルスケア事業	医療関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,565,707	2,898,123	22,463,830	—	22,463,830
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	19,565,707	2,898,123	22,463,830	—	22,463,830
セグメント利益	2,895,811	389,825	3,285,636	—	3,285,636
セグメント資産	25,894,625	8,040,143	33,934,768	1,419,011	35,353,779
その他の項目					
減価償却費	329,349	127,102	456,452	14,994	471,446
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	353,441	710,157	1,063,599	—	1,063,599

(注) セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額 (注)
	ウォーター ヘルスケア事業	医療関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,135,156	3,024,206	24,159,363	—	24,159,363
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	21,135,156	3,024,206	24,159,363	—	24,159,363
セグメント利益	2,711,685	228,851	2,940,537	—	2,940,537
セグメント資産	26,439,703	8,222,620	34,662,323	1,405,069	36,067,392
その他の項目					
減価償却費	341,175	157,429	498,605	13,941	512,546
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	276,018	321,659	597,678	—	597,678

(注) セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	3,125.80円	3,193.56円
1株当たり当期純利益	292.41円	269.58円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
3. 株式給付信託(J-ESOP)の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております(前連結会計年度432,900株、当連結会計年度432,510株)。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております(前連結会計年度432,900株、当連結会計年度432,827株)。
4. 信託型従業員持株インセンティブプラン(E-Ship)として野村信託銀行株式会社(日本トリム従業員持株会専用信託口)が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。(前連結会計年度187,100株、当連結会計年度170,800株)。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております(前連結会計年度42,370株、当連結会計年度178,614株)。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,241,402	2,030,640
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,241,402	2,030,640
普通株式の期中平均株式数(株)	7,665,202	7,532,616

(重要な後発事象)

該当事項はありません。